

# 与野党の想いを結集した 新しい振興法

民主党 離島政策プロジェクトチーム事務局長 打越あかし



衆議院議員（九州比例区）。昭和33年鹿児島県指宿市生まれ。九州大学経済学部卒、松下政経塾卒。鹿児島県議会議員（4期）を経て、平成21年衆議院議員初当選。現在、衆議院災害対策特別委員会理事。

## ● 時間と手間をかけて取り組んだ法改正作業

このたびの法改正にあたり、民主党は与党として、離島の将来に対する重大な責任を果たすという強い気持ちで取り組んできました。島嶼議員連盟や「島の振興」議員連盟など、離島の問題について熱心な議員の方々に支えに、最後まで高いモチベーションと熱意を持って進めることができましたと思います。

当初から、改正にはしっかりと時間をかけようと考えていました。そこでまず、離島政策プロジェクトチームのメンバーを中心に、全国六ヶ所で現地視察を実施しました。つづいて関係自治体や関係団体との意見交換。七〇人近い「島の振興」議員連盟の方々の意見をできる限り汲み取った結果、よい改正法ができたと考えています。

とにかく離島振興に対する強い想いをもち、丁寧な取り組みを基本に、時間はかかっても手抜きをせず、面倒な作業にも一つひとつ対応していった。各々の意見や要望につ

いて、今後の離島のあり方になっっているか、予算上、法律上どうなのか、条文化が可能かどうか、さまざまな視点で考えながら可能な限り拾っていった。これは、与野党実務者協議でも一貫していたスタイルであり、信念でした。

## ● ソフト支援策の充実を形にした改正法

離島振興法をはじめ、奄美、小笠原、沖縄の特別措置法の指定離島には、これまでに合わせて六兆円を超える国家投資が行われてきたようです。しかし、住民の暮らしや雇用、地域の活力などの面で、十分な成果が出ているとは言いがたい。では、何が足りなかったのか、という点が今回の議論のスタートでした。

これまでの離島振興はハード整備が中心であり、社会資本は本土並みになってきました。しかし、この六〇年間で本土側の人口は増加したにもかかわらず、離島の人口は減少し続けたという事実がある。やはり、人を島に呼び、島で生きがいを持って住んでもらうためには、ハード整備だ

けでは足りないという大きな反省が根底にあるんです。

そこで、これまで整備したものに手を加えることが力になるのではと考え、ソフト面を重視した法改正を模索したわけです。従来の事業を補完するだけでなく、さらに活用を図る。施設や道具をつくるのではなく、その使い方を導入していく。そうしたスタンスで、ソフト支援策の充実を形にしたのが大きなポイントだと思います。

また、一〇年間の時限立法なので、時代の適用性も考慮しなければなりません。現在進行形の課題、たとえば介護や防災といった条項を追加したこともポイントの一つですね。

### ●これから必要となってくる島の現場の力

改正法には、「離島活性化交付金」や「離島特区制度」といった仕掛けを設けることができたわけですが、これから大事なのは現場の力です。政治がつくったよい仕組みを現場が最大限使ってみる。もし不便だったりおかしい点があったら、もう一度政治のほうで改正していく。こういったキヤッチボールの繰り返しが大切なんです。

ゼロだったところに、新しい制度をつくった点は、しっかり評価してほしいと思います。その活用の方法には限りがあります。国の対応も、島側の離島振興にかける情熱や提案の中身などによって大きく変わってくるはずですよ。

活性化交付金は、島側から出された主要な要望を全部受

けとめた上で、さらにほかの部分も含めて法律にすることができた。おつりが出るくらいしつかりしたものだ、と言ってくれている離島の方々もおり、われわれの想いが島側にも伝わったと感じます。

ただ、肝心の「人」に関する部分については、無人の島や著しく人口が減少するような状況をつくってはならない、と国の責務として謳っている以上、最後は国が法律の精神にのっとって、しつかりと受けとめてくれるものと期待しています。

### ●対立ではなく、共同作業で議論を積み上げた実務者協議

実務者協議には、主要な政党がほぼすべて参加してくれました。とりまとめる事務局の立場からすれば、多くの意見をいただくチャンスであり、じつにありがたいことです。しかし一方で、手間と労力がかかりそうだと感じたのも事実。ただ、蓋を開けてみると、その懸念は杞憂でした。

つまり、それぞれ意見はあれど、基本となる想いは共通していたんです。力を入れたい分野、これまで以上に伸ばしたい分野など、多少のばらつきはあっても、足りない部分を他の党が補完してくれるような形で、対立ではなく、共同作業で議論を積み上げることができた。結果として、全党全会派が笑顔で協議を終えたわけですよ。

僕がやったことと言えば、小さい問題を取りこぼさずに、

実現可能性を一つずつ検討した上で、すべての課題を組上に乗せて議論を進めたことです。時間はかかりました。省庁間や各党間の調整、民主党内の調整、現地視察、関係団体とのやりとりを含めると、トータルで一〇〇〇時間以上は費やしたのではないのでしょうか。まさに離島区から選出された代表のような仕事でした。しかし、時間をかけて議論を重ねたぶんだけ、関係省庁にも各党の想いが伝わり、法律ができあがったらこれまで以上にしっかりと離島振興に取り組まねば、という想いを抱いてくれる方が増えたように感じます。

各党の意見を黙殺せずにすべて受けとめ、答を出す。そういう姿勢が皆さんに受け入れられ、差しこまれた最終局面において、各党の実務者が党内をまとめ、一致団結して国会を動かす、今国会（第一八〇回通常国会）での成立をもたらしただけとは感じます。ねじれ国会であり、次期選挙なども含めてさまざまな思惑が錯綜するなかにあっても、この法案が駆け引きに使われることはありませんでした。終わりよければすべてよし、僕だけでなく各党の実務者にとっても、納得のゆく仕事ができただけではないでしょうか。取りまとめ役のため、僕自身の要望はあまり出さなかったと思われる方もいるかもしれませんが。しかし、民主党内の最初の論点をまとめるたたき台をつくる時、自分の意見はしっかりとすべて盛り込んでおいたんですよ。

## ●ソフト施策を生かしつつ考えたい各島の将来像

この法律は、六〇年ぶりに新機軸を打ち出した事実上の新法であるという評価も受けてます。ですから、改正法ではなく新しい法律として、立法者である私たちの想いを各都道府県、市町村に十分に受けとめていただきたい。また、従来の考え方にとらわれず、私たちの作業スタンスと同じように、これまでの歩みをしっかりと検証し、何が足りなかったのか、何が余計なことだったのか、これから何にお金を使わなければならないのか、何がこの島にとってもっとも必要な政策なのかを考えてほしい。過去からの延長線上ではなく、きちんとした検証にもとづいて、場当たり的な発想ではなく、各島の五年後、一〇年後を思い浮かべながら中長期的なスケジュール感をもって、戦略的にソフトとハードをうまく活用していただきたいですね。とくに、戦略的にソフトを生かしてほしい。

私たちが想定しているのは、単年度ごとにメニューを変えていくという考え方ではありません。石の上にも三年と言うように、一つの事業について、三年間ぐらいは続けて一定の成果を出し、さらに必要なものを加えていく。また、必要に応じてメニューを差し替えていくことで、住みやすい島、働く場所のある島、行き来をしやすい島を目指すなどの意識的な組み立ても必要です。

もっとも大事なことは、戦略性です。それぞれの島の現状と条件によってスピードもやり方もアプローチも違ってくる。それゆえ、金太郎飴のような振興計画ではなく、それぞれが異なった道筋で自分たちの島の将来をつくり上げていってほしいと思います。

## ● 交通問題や財源確保——残された課題

私たちの側にも宿題があります。現場だけではなかなか答えを出せない離島の交通問題について、ハード・ソフト両面からしっかりと支援法を法制化することです。港、船や飛行機といったハード整備から、運営のあり方、利用者の立場に立った料金の設定まで含めて支援できる仕組みが必要です。民間と公の役割をきちんと位置づけ直し、中身を詰めていく必要があります。これらは離島振興法の中では深く掘り下げることができないため、別法でカバーしたいと考えているわけです。整備法という呼び方をされている党もありますが、どうしてもハード事業のイメージが強くなってしまいます。支援法であれば、ハード・ソフト両面から幅広く支援できるのではないのでしょうか。

また、附則に明記された「わが国にとって重要な離島」の定義づけや、指定の方法なども大きな課題です。国境に接する島々という解釈もあれば、大きな資源を抱えている島であったり、立場によってイメージは異なりますからね。

支援の内容も含めてこれからしっかりと議論していかねばなりません。

さらに、離島振興のための恒久的な財源確保も重要なテーマです。さまざまな考え方がありますが、たとえば、離島から納めているおもな税の一部を特定財源化するような仕組みが必要ではないのでしょうか。この点については関係省庁と激しいやりとりをすることになるかもしれませんが、これが実現することで、多少なりとも生活の安心・安定につながると思います。

## ● 日本の将来を担うフロントランナーとして

日本の離島は、高齢化、過疎化、人口減少、産業の衰退など、どの面をとってもこの国の将来の姿を先取りしているんです。遅れているのではなく、最先端を走っている。まさにフロントランナーである離島で、政策や産業、生活面で成功モデルをつくることができれば、日本の将来にとっても、非常に大きな利益になるのではないのでしょうか。たとえば、無駄のないコンパクトな医療や介護システムを構築し、島の方々が安心して暮らしていけるようになれば、そのモデルは本土地域にも導入されていくはずですよ。

離島の皆さんは、日本の三〇年先を、最先端を走っている。そういう意識を持って、各島の振興に励んでほしいと思います。ともに頑張っていきましょう。